

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第25期（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
【会社名】	ゴールドウイン開発株式会社
【英訳名】	GOLDWIN DEVELOPMENT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西田 明男
【本店の所在の場所】	富山県小矢部市興法寺 1 番地
【電話番号】	0766-61-3000
【事務連絡者氏名】	取締役 谷敷 裕喜
【最寄りの連絡場所】	富山県小矢部市興法寺 1 番地
【電話番号】	0766-61-3000
【事務連絡者氏名】	取締役 谷敷 裕喜
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成21年3月	第22期 平成22年3月	第23期 平成23年3月	第24期 平成24年3月	第25期 平成25年3月
売上高 (千円)	335,766	320,426	275,520	274,591	282,551
経常損益 (千円)	19,459	18,573	34,048	17,438	10,159
当期純損益 (千円)	21,312	5,062	7,683	32,879	3,858
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	639	639	639	639	639
純資産額 (千円)	664,864	659,801	667,485	700,364	704,222
総資産額 (千円)	1,020,201	987,898	964,787	944,708	1,274,567
1株当たり純資産額 (円)	1,040.07	1,032.15	1,044.16	1,095.60	1,101.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 (円)	33.34	7.92	12.01	51.43	6.03
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	66.8	69.1	74.1	55.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	27,363	14,972	19,210	23,520	8,522
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	6,768	7,469	14,211	500	229
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	1,185	28,814	21,714	217,214
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	53,956	30,329	25,721	24,415	249,923
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8 (44)	8 (55)	8 (53)	8 (49)	8 (46)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

6. 従来、業務受託料については「営業外収益」に計上しておりましたが、当事業年度より、「売上高」、「売上原価」に計上する方法に変更しております。当該表示方法の変更を反映させるため、第24期の財務諸表の組替えを行っております。

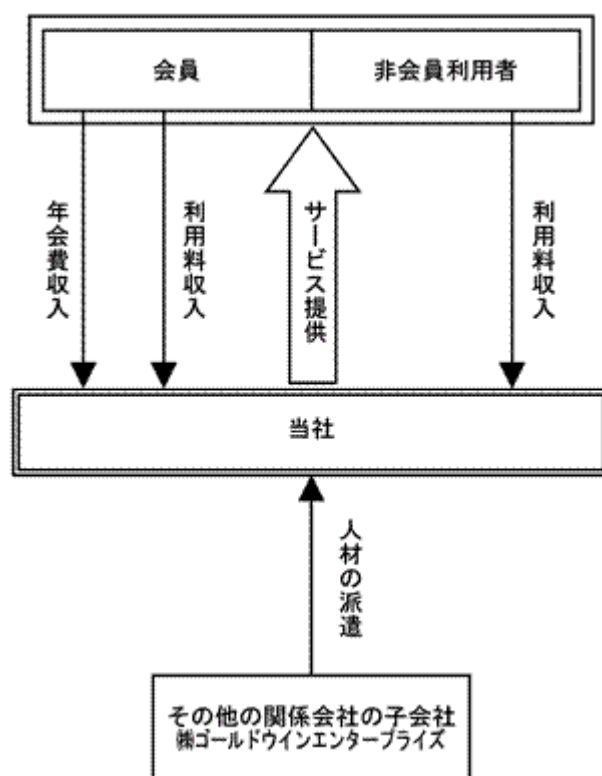
2【沿革】

年月	事項
昭和63年 6 月	小矢部市津沢において設立
平成 3 年10月	ゴルフ場開設に向け準備に入る。
平成17年 9 月	ゴルフ倶楽部ゴールドウイン開場
	財務体質の改善により会員の権利と財産を守り、運営に参画するシステムへの転換を図るため、預託金制度から株式会員制度へ変更すべく第三者割当増資を行う。（平成18年 1 月、平成18年 5 月および平成19年 1 月に追加実施。）

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ倶楽部ゴールドウインの保有、経営及び運営を行っております。その事業系統図は次のとおりであります。

ゴルフ倶楽部ゴールドウイン保有、経営及び運営の事業系統図（平成25年 3 月31日現在）



4【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社ゴールドウイン	富山県小矢部市	7,041	スポーツ用品の製造販売	34.2	債務被保証 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8(46)	45.3	9.3	4,419

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興政策の着実な推進や雇用・収益環境の持ち直し等を背景に緩やかに回復傾向にあります。世界経済の減速による輸出の減少、増税の可能性、電力不足等多くの不安定要素により個人消費の落ち込みや企業収益の悪化を引き起こし、国内景気は引き続き低迷を続けておりました。しかしながら、政権交代に伴いデフレ状況からの脱却に向けた金融緩和と景気回復のための各種政策への期待感から、為替相場は円安方向に推移するとともに、株式市場も回復する傾向が表れております。

一方、ゴルフ場業界を取り巻く経営環境は、「少子高齢化」によるゴルフ人口の減少という長期的な課題及びデフレ状況が続く市場環境下で、お客様の節約志向も強まり価格競争が激化しております。更に雨天・猛暑などの天候条件の影響を受け人員が減少する傾向も強くなり、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、集客増加策や顧客満足向上努力の継続効果があり、来場者数は昨年を上回ることができました。また、経費節減による収支改善も行っておりました。その結果、当事業年度における売上高は282,551千円（前事業年度比2.8%増）、経常損失は10,159千円（前事業年度は経常損失17,438千円）、当期純利益は3,858千円（前事業年度比11.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は249,923千円となり、前事業年度末より225,507千円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは8,522千円（前事業年度は23,520千円の使用）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは229千円（前事業年度は500千円の獲得）となりました。これは主に、固定資産の購入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは217,214千円（前事業年度比195,500千円増加）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバック取引による収入231,000千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績に代えて入場者実績を記載しております。なお、受注実績につきましては、該当事項はありません。

(1) 入場者実績

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。なお、当事業年度の入場者実績は、次のとおりであります。

区分	第25期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
メンバー(人)	7,405	104.6
ビジター(人)	17,082	101.3
合計(人)	24,487	102.3

(2) 販売実績

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。なお、当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	第25期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
プレー収入(千円)	163,182	101.1
レストラン(千円)	43,889	101.5
ショップ(千円)	14,082	102.5
年会費(千円)	21,702	101.6
その他(千円)	39,694	113.7
合計(千円)	282,551	102.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ゴールドウイン	30,000	10.9	31,600	11.1

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、ゴルフ人口の減少傾向が続き、価格競争がより厳しくなるものと思われ、収支面で変わらず厳しい状況が続くものと予想されます。

当社としましては、集客の拡大を目指すと同時に、引き続き経費削減による収支改善を行い、安定した経営を確立したいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 経営環境について

ゴルフ場経営においては、景気の変動及び個人消費の動向が、入場者数に大きく影響を与えます。

景気の低迷により、ゴルフ場間において価格競争により低料金化が進むと、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候によるリスク

ゴルフ場の集客における天候の影響は大きく、長雨、猛暑、積雪によるコースのクローズ等で集客数の落ち込みが当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害によるリスク

台風による倒木や崖崩れ、地震によるコースの損壊などにより、ゴルフ場を休場する事態になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。

また、従業員に対しては情報管理に関する意識づけを行っておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、信用失墜により、当社の業績、経営に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 預託金関係

当社は預託金の償還請求による資金負担のリスクを抱えており、これを回避するため、預託金会員から株式会員への移行を行っておりますが、まだ株式会員への移行に同意していない会員がおります。

(6) 事業の継続に関するリスク

当社は開業以来、継続的に営業損失を計上しており、筆頭大株主である株式会社ゴールドウインからグループを挙げての集客促進や固定費削減に寄与する施策等の立案・実施並びに財政的支援も含めた全面的支援を受けております。株式会社ゴールドウインからの支援状況、および、今後の業績等の状況によっては事業の継続性に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の部

資産の合計は1,274,567千円（前事業年度は944,708千円）となり、329,858千円の増加となりました。その主たる要因は、流動資産の増加によるものであります。

負債の部

負債の合計は570,344千円（前事業年度は244,344千円）となり、325,999千円の増加となりました。その主たる要因は、リース債務の増加によるものであります。

純資産の部

純資産の合計は704,222千円（前事業年度の純資産の合計は700,364千円）となり、3,858千円の増加となりました。

(2) 経営成績

売上高

前事業年度とほぼ変わらず、282,551千円（前事業年度比2.8%増）となりました。

営業損益

経費節減により営業費用の削減に努めましたが、9,908千円の損失（前事業年度18,242千円の損失）となりました。

経常損益

営業損益とほぼ変わらず、10,159千円の損失（前事業年度17,438千円の損失）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは8,522千円の取得、投資活動によるキャッシュ・フローでは229千円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローでは217,214千円の取得となり、全体で225,507千円の取得（前事業年度は1,306千円の流出）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は249,923千円（前事業年度は24,415千円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、クラブハウスを関係会社に220,000千円（金額には消費税を含めておりません。）で売却し、賃貸契約を締結しました。
 尚、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

2【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額						従業員 数（人）
		建物及び構 築物（千 円）	コース勘定 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
ゴルフ倶楽部ゴールドウイン （富山県小矢部市）	ゴルフ場	17,675	435,570	239,000 (727,218)	221,129	88,690	1,002,065	8(46)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。
 2．従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
 3．当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	639,250	639,250	非上場	単元株式数 50株 (注2)
計	639,250	639,250	-	-

(注)1. 発行済株式のうち613,250株は、現物出資(預託金債権 4,581,500千円、貸付金債権 1,300,000千円、土地(727千㎡) 239,000千円)によるものであります。

2. 当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月17日 (注)	-	639,250	163,750	10,000	-	566,149

(注) 平成19年2月6日開催の臨時株主総会決議により資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数50株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	1	203	—	—	372	578	—
所有株式数 （単元）	—	52	13	8,070	—	—	4,650	12,785	—
所有株式数の 割合（％）	—	0.41	0.10	63.12	—	—	36.37	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ゴールドウイン	富山県小矢部市清沢210番地	218,350	34.2
ゴールドウイン健康保険組合	富山県小矢部市清沢210番地	4,200	0.7
ルナ薬品工業株式会社	富山県富山市水橋畠等297番地	3,300	0.5
株式会社ホクタテ	富山県富山市中野新町一丁目2番10号	3,200	0.5
株式会社越路ガーデン	富山県小矢部市津沢一丁目85番地	2,950	0.5
株式会社エイゼット	富山県小矢部市小神61番地	2,800	0.4
トナミ運輸株式会社	富山県高岡市昭和町三丁目2番12号	2,600	0.4
株式会社タイヨーパッケージ	富山県富山市三郷10番地	2,500	0.4
有限会社フクダ	富山県小矢部市矢水町93番地	2,500	0.4
笹嶋工業株式会社	富山県南砺市三ツ屋28番地	2,450	0.4
西能 徹	富山県南砺市広安	2,450	0.4
石崎 良夫	富山県南砺市福光	2,450	0.4
計	-	249,750	39.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 639,250	12,785	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	639,250	-	-
総株主の議決権	-	12,785	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は株主に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対し安定的な配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当社をとりまく環境は依然厳しく、今後の経営環境を鑑み無配といたしました。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		西田 明男	昭和28年11月6日生	昭和52年10月 ㈱ゴールドウイン入社 平成4年6月 当社取締役 平成12年6月 ㈱ゴールドウイン代表取締役社長 (現任) 平成14年4月 ㈱トヤマゴールドウイン〔株 ゴールドウインテクニカルセンターに 商号変更〕代表取締役社長 平成21年4月 株式会社ゴールドウインテクニカ ルセンター代表取締役会長(現 任) 平成21年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	650
常務取締役	支配人	本井 真大	昭和26年6月11日生	昭和49年4月 ㈱ゴールドウイン入社 平成9年4月 ㈱ゴールドウイン東京支店長 平成10年4月 ㈱ゴールドウインスクール事業部 部長 平成15年4月 ㈱ゴールドウインチャンピオン事 業部部長 平成18年4月 ㈱ゴールドウイン大阪支店長 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	-
取締役		西田 吉輝	昭和31年1月4日生	昭和53年4月 ㈱ゴールドウイン入社 平成16年6月 ㈱ゴールドウイン執行役員調達管 理部長 平成21年4月 ㈱ゴールドウインテクニカルセン ター代表取締役社長(現任) 平成22年6月 ㈱ゴールドウイン取締役執行役員 調達管理部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 ㈱ゴールドウイン取締役常務執行 役員(現任)	(注)3	650
取締役		谷敷 裕喜	昭和33年9月12日生	昭和57年4月 株式会社ゴールドウイン入社 平成15年4月 当社管理部部長 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	400
取締役		米原 蕃	昭和18年10月5日生	昭和39年3月 米原商事株式会社専務取締役 昭和58年5月 米原商事株式会社代表取締役副社 長 昭和60年10月 米原商事株式会社代表取締役社長 昭和62年4月 富山県議会議員初当選(現任) 平成18年2月 当社取締役(現任) 平成24年6月 米原商事株式会社社会長(現任)	(注)3	-
取締役		川合 昭至	昭和3年2月22日生	昭和29年3月 株式会社日乃出屋製菓所専務取締 役 昭和45年11月 日の出屋製菓産業株式会社代表取 締役社長 平成11年9月 日の出屋製菓産業株式会社代表取 締役会長 平成15年4月 日の出屋製菓産業株式会社相談役 顧問(現任) 平成18年2月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		楠 行博	昭和24年 8 月 1 日生	昭和58年11月 株式会社タイヨーパッケージ取締 役 昭和62年11月 株式会社タイヨーパッケージ専務 取締役 平成 4 年11月 株式会社タイヨーパッケージ代表 取締役社長（現任） 平成18年 2 月 当社取締役（現任）	(注) 3	-
取締役		渋谷 清澄	昭和23年 3 月27日生	昭和56年 2 月 株式会社エヌエスブレイン代表取 締役（現任） 平成10年 6 月 有限会社インターフェイス代表取 締役 平成17年 6 月 有限会社インターフェイス取締役 会長（現任） 平成19年 2 月 当社取締役（現任）	(注) 3	600
監査役		米田 孝志	昭和19年 3 月 7 日生	平成 2 年 7 月 株式会社トヤマゴールドウイン 常 務取締役 平成 6 年 7 月 協同組合富山県ニット工業セン ター染色センター所長 平成16年10月 協同組合富山県ニット工業セン ター染色センター相談役 平成16年10月 株式会社ゴールドウイン顧問（現 任） 平成25年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 4	650
監査役		宮崎 剛	昭和26年 1 月 9 日生	昭和48年 4 月 株式会社ゴールドウイン入社 平成15年 4 月 株式会社ゴールドウイン財務部担 当部長 平成17年 4 月 株式会社ゴールドウイン内部監査 室長 平成18年 6 月 株式会社ゴールドウイン監査役 平成20年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 5	-
計						2,950

（注）１．取締役 米原蕃、川合昭至、楠行博、渋谷清澄は社外取締役であり、監査役 米田孝志および宮崎剛は、社外監査役であります。

２．取締役西田吉輝は取締役社長西田明男の弟であります。

３．平成25年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間。

４．平成25年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。

５．平成23年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、経営の効率性、透明性、健全性を高め、株主の立場での長期的継続的な企業価値の向上のために、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの充実を図っております。

(2) 会社の機関内容及び内部統制システム整備の状況

監査役

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名の体制を敷いております。この体制の下で取締役会への出席や重要書類の閲覧などをおして取締役の職務遂行について監査を行い、順法経営に努めております。

取締役会

取締役会は8名で構成されており、概ね3ヶ月ごとに開催する取締役会において重要案件についての迅速な意思決定を図り、健全性を保った機動的な経営推進に努めております。そのため、平成14年6月開催の定時株主総会において経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の事業年度に対する経営責任を明確にすることを目的として、取締役の任期は1年といたしました。

会計監査の状況

監査契約につきましては、監査法人である新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 玉井哲史

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 唐澤正幸

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

社外取締役および社外監査役との関係

取締役8名のうち4名が社外取締役であります。なお、社外取締役と当社の間には特別の利害関係はありません。

監査役2名のうちすべてが社外監査役であります。なお、社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役 8,963千円（社内取締役）

監査役 - （社内監査役）

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割をはたしう環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	3,600,000	-	3,600,000	-
計	3,600,000	-	3,600,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人及び専門的知識、情報を有する団体等が行う研修会、説明会へ参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,415	249,923
売掛金	2,538	7,433
商品及び製品	2,192	1,966
原材料及び貯蔵品	1,913	1,715
その他	4,808	1,731
貸倒引当金	661	623
流動資産合計	35,207	262,147
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	122,668	17,675
構築物（純額）	77,253	71,872
機械及び装置（純額）	4,236	1,917
車両運搬具（純額）	181	23
工具、器具及び備品（純額）	16,509	14,876
土地	239,000	239,000
コース勘定	435,570	435,570
リース資産（純額）	2,258	221,129
有形固定資産合計	897,677 ₁	1,002,065 ₁
無形固定資産		
電話加入権	128	128
無形固定資産合計	128	128
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
その他	13,096	13,096
貸倒引当金	11,400	12,870
投資その他の資産合計	11,696	10,226
固定資産合計	909,501	1,012,419
資産合計	944,708	1,274,567

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,093	3,744
リース債務	1,185	2 13,026
未払金	17,638	22,210
1年内返済予定の長期借入金	12,600	12,600
未払費用	2,127	2,409
未払法人税等	1,332	1,352
預り金	1,643	2,013
賞与引当金	2,789	2,735
その他	9,777	11,157
流動負債合計	50,187	71,249
固定負債		
退職給付引当金	31,671	34,095
長期預り保証金	121,000	98,000
長期借入金	40,300	27,700
リース債務	1,185	2 219,158
長期前受収益	-	2 120,140
固定負債合計	194,157	499,095
負債合計	244,344	570,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	566,149	566,149
その他資本剰余金	83,652	83,652
資本剰余金合計	649,801	649,801
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	40,563	44,421
利益剰余金合計	40,563	44,421
株主資本合計	700,364	704,222
純資産合計	700,364	704,222
負債純資産合計	944,708	1,274,567

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	274,591	282,551
売上原価	274,439	271,587
売上総利益	152	10,964
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,576	6,030
広告宣伝費	318	278
役員報酬	8,669	8,963
支払手数料	5,600	5,600
貸倒引当金繰入額	170	-
その他	60	-
販売費及び一般管理費合計	18,394	20,872
営業損失（ ）	18,242	9,908
営業外収益		
受取利息	7	7
補助金収入	886	-
助成金収入	231	228
その他	465	482
営業外収益合計	1,589	718
営業外費用		
支払利息	721	917
その他	63	53
営業外費用合計	785	970
経常損失（ ）	17,438	10,159
特別利益		
会員権買入消却益	51,150	16,840
投資有価証券売却益	499	-
特別利益合計	51,649	16,840
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	1,470
特別損失合計	-	1,470
税引前当期純利益	34,211	5,210
法人税、住民税及び事業税	1,332	1,352
法人税等合計	1,332	1,352
当期純利益	32,879	3,858

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		4,422			2,192		
2. 当期商品仕入高		7,638			8,193		
3. 期末商品たな卸高		2,192	9,868	3.6	1,966	8,418	3.1
レストラン原価			16,747	6.1		15,432	5.6
労務費							
1. 給料手当		105,887			105,062		
2. 賞与引当金繰入額		2,789			2,735		
3. 退職給付費用		5,029			4,704		
4. その他		8,411	122,117	44.5	8,721	121,224	44.7
経費							
1. 減価償却費		20,782			15,981		
2. その他		104,924	125,706	45.8	110,530	126,512	46.6
売上原価			274,439	100.0		271,587	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	566,149	566,149
当期末残高	566,149	566,149
その他資本剰余金		
当期首残高	83,652	83,652
当期末残高	83,652	83,652
資本剰余金合計		
当期首残高	649,801	649,801
当期末残高	649,801	649,801
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,683	40,563
当期変動額		
当期純利益	32,879	3,858
当期変動額合計	32,879	3,858
当期末残高	40,563	44,421
利益剰余金合計		
当期首残高	7,683	40,563
当期変動額		
当期純利益	32,879	3,858
当期変動額合計	32,879	3,858
当期末残高	40,563	44,421
株主資本合計		
当期首残高	667,485	700,364
当期変動額		
当期純利益	32,879	3,858
当期変動額合計	32,879	3,858
当期末残高	700,364	704,222
純資産合計		
当期首残高	667,485	700,364
当期変動額		
当期純利益	32,879	3,858
当期変動額合計	32,879	3,858
当期末残高	700,364	704,222

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	34,211	5,210
減価償却費	20,782	15,981
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,613	2,424
会員権買入消却益	51,150	16,840
貸倒引当金の増減額（ は減少）	94	1,432
賞与引当金の増減額（ は減少）	389	54
受取利息及び受取配当金	7	7
支払利息	721	917
投資有価証券売却損益（ は益）	499	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,961	6,223
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,710	423
未払金の増減額（ は減少）	7,258	4,571
その他	22,930	2,928
小計	21,474	10,763
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	721	917
法人税等の支払額	1,332	1,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,520	8,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	229
投資有価証券の売却による収入	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	500	229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	7,100	12,600
リース債務の返済による支出	1,185	1,185
セール・アンド・リースバックによる収入	-	231,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,714	217,214
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,306	225,507
現金及び現金同等物の期首残高	25,721	24,415
現金及び現金同等物の期末残高	24,415	249,923

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの

 移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

 商品、貯蔵品……

 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

 (1)有形固定資産(リース資産を除く)

 定額法を採用しております。

 少額減価償却資産……

 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物 10～50年

 構築物 3～45年

 (2)リース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

 貸倒引当金……

 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

 賞与引当金……

 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

 退職給付引当金……

 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

5．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

 消費税等の会計処理

 税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準

の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

 本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

 平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

 影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(貸借対照表・損益計算書関係)

従来、業務受託料については「営業外収益」に計上していましたが、当事業年度より、「売上高」、「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、業務受託事業を今後の当社の主たる事業の一つとして位置付けるために社内組織変更を行い更なる営業強化を図っていく事により、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産「その他」に含めて表示していた未収業務受託料1,328千円は、「売掛金」として組替えており、また、前事業年度の損益計算書において、営業外収益「業務受託料」に表示していた786千円は、「売上高」1,735千円、「売上原価」948千円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

貸借対照表の組替えにより、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた未収業務受託料の増減額 1,328千円は、「売上債権の増減額(増加)」として組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
2,071,164千円	1,514,562千円

2 関係会社に対する資産及び負債の注記

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース債務(流動負債)	-	11,841千円
リース債務(固定負債)	-	219,158千円
長期前受収益	-	120,140千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	639,250	-	-	639,250
合計	639,250	-	-	639,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	639,250	-	-	639,250
合計	639,250	-	-	639,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	24,415千円	249,923千円
現金及び現金同等物	24,415	249,923

(リース取引関係)
 ファイナンス・リース取引
 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成24年3月31日)及び当事業年度(平成25年3月31日)

リース資産の内容

主として、カート(車輛及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当事業年度(期末)残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,642千円	3,035千円	607千円
合計	3,642千円	3,035千円	607千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	- 千円	- 千円	- 千円
合計	- 千円	- 千円	- 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度(平成24年3月31日)	当事業年度(平成25年3月31日)
1年内	607千円	- 千円
1年超	—	- 千円
合計	607千円	- 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度(平成24年3月31日)	当事業年度(平成25年3月31日)
支払リース料	4,339千円	607千円
減価償却費相当額	4,339千円	607千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を調達することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、長期預り保証金はゴルフ場会員権であり、返還請求を受けるリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引相手ごとに管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスク(支払期日に支払できなくなるリスク)の管理

営業債務である長期預り保証金は、ゴルフ場会員権であり返還請求を回避するため、株式転換を会員に働きかけております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	249,923	249,923	—
資産計	249,923	249,923	—
(1) リース債務	232,185	233,903	1,718
負債計	232,185	230,083	1,718

(*1) リース債務には1年内返済予定リース債務も含まれております。

(*2) 上記以外の貸借対照表に計上されている金銭債権・債務については、総資産に対する重要性が乏しいため注記を省略しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

負債

(1) リース債務

これらの時価は元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期預り保証金	121,000	98,000

これらについては、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められます。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	249,923	—	—	—
合計	249,923	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
長期借入金	12,600	12,600	9,600	5,500	—	—
リース債務	13,026	12,041	12,245	12,452	12,663	169,755
合計	25,626	24,641	21,845	17,952	12,663	169,755

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

投資有価証券(貸借対照表計上額 10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

その他有価証券

投資有価証券(貸借対照表計上額 10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、確定給付企業年金制度はゴールドウイングループ連合設立の企業年金基金に加入しております。

なお、平成17年7月1日に厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	80,493	68,028
(2) 年金資産(千円)	41,325	37,264
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	39,168	30,764
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	7,496	3,331
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	31,671	34,095

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	1,037	1,188
(2) 利息費用(千円)	1,465	885
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	1,701	1,239
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,228	3,870
(5) 合計(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	5,029	4,704

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.1	1.1
(3) 期待運用収益率(%)	4.0	3.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>13,149</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,632,615</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>353,740</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,649</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,007,155</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,007,155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>-</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.52</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.05</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.89</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>41.65</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.08</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>3.89</td></tr> </table> 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.52%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については39.12%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、36.79%となります。 この税率変更による影響はありません。	退職給付引当金	13,149	減損損失	1,632,615	繰越欠損金	353,740	その他	7,649	繰延税金資産小計	2,007,155	評価性引当額	2,007,155	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-	法定実効税率	41.52	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05	住民税均等割等	3.89	評価性引当額の増減	41.65	その他	0.08	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.89	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>12,543</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,183,513</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>564,279</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,766,716</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,766,716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>-</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.12</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.10</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>26.49</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>38.50</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.72</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>26.49</td></tr> </table> 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 —	退職給付引当金	12,543	減損損失	1,183,513	繰越欠損金	564,279	その他	6,379	繰延税金資産小計	1,766,716	評価性引当額	1,766,716	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-	法定実効税率	39.12	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10	住民税均等割等	26.49	評価性引当額の増減	38.50	その他	0.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.49
退職給付引当金	13,149																																																												
減損損失	1,632,615																																																												
繰越欠損金	353,740																																																												
その他	7,649																																																												
繰延税金資産小計	2,007,155																																																												
評価性引当額	2,007,155																																																												
繰延税金資産合計	-																																																												
繰延税金資産の純額	-																																																												
法定実効税率	41.52																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05																																																												
住民税均等割等	3.89																																																												
評価性引当額の増減	41.65																																																												
その他	0.08																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.89																																																												
退職給付引当金	12,543																																																												
減損損失	1,183,513																																																												
繰越欠損金	564,279																																																												
その他	6,379																																																												
繰延税金資産小計	1,766,716																																																												
評価性引当額	1,766,716																																																												
繰延税金資産合計	-																																																												
繰延税金資産の純額	-																																																												
法定実効税率	39.12																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10																																																												
住民税均等割等	26.49																																																												
評価性引当額の増減	38.50																																																												
その他	0.72																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.49																																																												

(持分法損益等)

当社は関連会社に対する投資をしていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ゴールドウイン	30,000	ゴルフ場運営事業

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ゴールドウイン	31,600	ゴルフ場運営事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	㈱ゴールドウイン	富山県小矢部市	10,416,070	スポーツ用品関連事業	(被所有)直接 34.7%	当社ゴルフ場を広告に利用 役員の兼任	広告宣伝 (売上高) (* 1)	30,000	売掛金	115
						債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証 (* 2)	52,900	—	—

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱ゴールドウインエンタープライズ	富山県小矢部市	100,000	スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	なし	当社へ人材を派遣 役員の兼任	人材の派遣 (売上原価) (* 3)	50,674	未払金	2,267

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 両社協議により決定しております。

(* 2) 当社は、銀行借入金に対して㈱ゴールドウインより債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(* 3) 近隣ゴルフ場の単価を参考に決定しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	㈱ゴールドウイン	富山県小矢部市	7,041,272	スポーツ用品関連事業	(被所有)直接34.2%	当社ゴルフ場を広告に利用 役員の兼任	広告宣伝 (売上高) (*1)	30,000	売掛金	115
						ゴルフ会員権 売買の仲介	手数料 (売上高) (*1)	1,600	—	—
						債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証 (*2)	40,300	—	—

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱ゴールドウインエンタープライズ	富山県小矢部市	100,000	スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	なし	当社へ人材を派遣 役員の兼任	人材の派遣 (売上原価) (*3)	50,306	未払金	2,365
						セール・アンド・リース バック取引	クラブハウスの譲渡 (*1)	220,000	リース債務 (流動) リース債務 (固定)	11,841 219,158

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 両社協議により決定しております。

(*2) 当社は、銀行借入金に対して㈱ゴールドウインより債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(*3) 近隣ゴルフ場の単価を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額 1,095.60円	1株当たり純資産額 1,101.63円
1株当たり当期純利益 51.43円	1株当たり当期純利益 6.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	32,879	3,858
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	32,879	3,858
期中平均株式数 (千株)	639	639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券 券	その他の有 価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		医王アローザ(株)	200	10,000
計			200	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千 円)
有形固定資産							
建物	783,600	-	672,442	111,158	93,482	5,133	17,675
構築物	1,025,128	-	-	1,025,128	953,256	5,380	71,872
機械及び装置	90,584	-	-	90,584	88,667	2,318	1,917
車両運搬具	32,417	-	-	32,417	32,394	157	23
工具、器具及び備品	356,893	229	-	357,122	342,245	1,862	14,876
土地	239,000	-	-	239,000	-	-	239,000
コース勘定	435,570	-	-	435,570	-	-	435,570
リース資産	5,646	220,000	-	225,646	4,516	1,129	221,129
有形固定資産計	2,968,841	220,229	672,442	2,516,628	1,514,562	15,981	1,002,065
無形固定資産							
電話加入権	128	-	-	128	-	-	128
無形固定資産計	128	-	-	128	-	-	128

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額(千円)	クラブハウス	672,442
リース資産	増加額(千円)	クラブハウス	220,000

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	12,600	12,600	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,185	13,026	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,300	27,700	1.9	平成27年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,185	219,158	1.6	平成42年
合計	55,270	272,485	-	-

1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,600	9,600	5,500	-
リース債務	12,041	12,245	12,452	12,663

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,061	1,470	-	37	13,493
賞与引当金	2,789	2,735	2,789	-	2,735

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,689
預金	
当座預金	236
普通預金	246,997
小計	247,233
合計	249,923

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)北国クレジットサービス	2,450
(株)北陸カード	1,774
株式会社ゴールドウインロジテム	1,562
富山ファーストディーシー(株)	379
三菱UFJニコス(株)	371
その他	894
合計	7,433

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
2,538	181,625	176,730	7,433	95.9	10

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
ショップ商品	1,781
タバコ他	185
合計	1,966

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
レストラン材料	816
貯蔵品	
コース管理薬剤・資材	899
合計	1,715

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
富山総合ビルセンター(株)	2,310
(株)町川商会	1,131
菱機工業(株)	302
合計	3,744

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年 4 月	1,012
5 月	118
6 月	2,612
合計	3,744

固定負債

イ．長期預り保証金

額面別口数	金額（千円）
額面650万円 8口	52,000
額面1,300万円 1口	13,000
額面1,650万円 2口	33,000
合計	98,000

ロ．リース債務

相手先	金額（千円）
株式会社ゴールドウインエンタープライズ	219,158
合計	219,158

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟事件

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	50株券、100株券、200株券、400株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	富山県小矢部市興法寺1番地
株主名簿管理人	ゴールドウイン開発株式会社
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	北日本新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日北陸財務局長に提出。

(2)半期報告書

第25期中（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月20日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

ゴールドウイン開発 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 玉井 哲史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐澤 正幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゴールドウイン開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドウイン開発株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。